

F03

小中学校における地震防災訓練の実施状況に関する調査

甲斐 禎朗、新原 俊樹（福岡管区気象台 地震火山課）、松尾 信二（福岡管区気象台 防災調査課）

1. はじめに

地震・津波避難の幅広い普及啓発のためには、特定の限られた機関の取組だけでなく国民生活の各場面に関わる関係機関（教育現場においては各学校）の協力が不可欠である。気象庁は文部科学省と協力し、毎年11月5日の「津波防災の日」に合わせた緊急地震速報訓練への参加等を各学校に呼びかけている（文部科学省、2017）。この取組に関連して、福岡管区気象台は2015年度から「津波防災の日」に合わせた取組として、（1）緊急地震速報を利用して身を守る訓練の実施、（2）学校のショートホームルーム（朝の会、帰りの会）等を利用した「津波防災の日」の紹介、（3）気象庁作成の津波防災普及啓発ビデオ「津波から逃げる」の視聴の3つの取組を各学校に提案している。

2015年度～2016年度に、各学校におけるこれらの取組状況を把握するため、県内の2つの市（F市、K市）の各教育委員会を通じて、両市内の小中学校を対象とした紙質問調査（アンケート）を実施した（2015年度はF市のみ、2016年度はF市とK市を調査対象とした）。

2. アンケート調査結果の分析

アンケートは前述の3つの取組状況を問う質問で構成されている。最初に、各学校での地震防災訓練の実施状況を尋ねたところ、図1に示す結果となった。

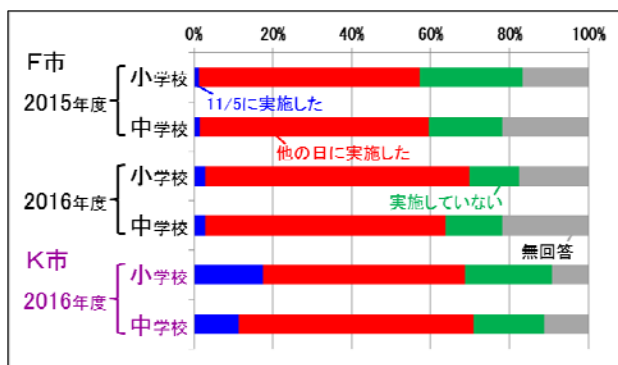


図1 質問「地震の防災訓練を実施しましたか」

図1のとおり、F市・K市ともに全体の6割～7割の学校で地震防災訓練を実施していることが分かった。F市については、小中学校ともに2015年度から微増傾向が見られた。各学校では年に3回程度、定期的に防災訓練が行われており、同訓練で想定する災害として火災、不審者とともに地震を盛り込む学校が多く、調査結果はこれを反映したものだと考えられる。一方で、「津波防災の日」当日（2016年度は前日の11月4日）に訓練を実施した学校は、K市では15%程度、F市では数%程度にとどまった。

次に、地震防災訓練を行う際に緊急地震速報の音源を利用したか尋ねたところ、図2に示す結果となった。

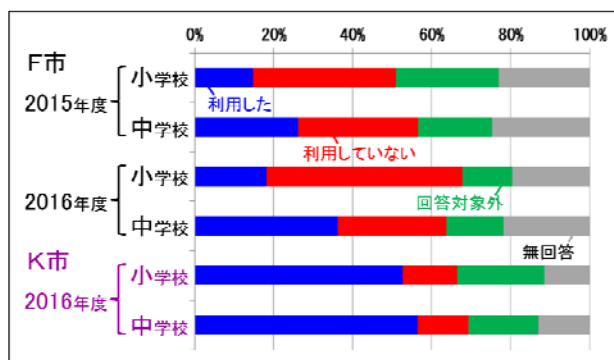


図2 質問「緊急地震速報を利用しましたか」

図2のとおり、地震防災訓練を実施した学校のうち、K市では約8割、F市では約4割弱の学校が緊急地震速報の音源を利用していた。特にK市では、地震防災訓練を行う際のトリガーとして緊急地震速報の音源の利用が一般化しつつあることがうかがえる結果となった。一方、緊急地震速報の音源を利用しなかった理由を自由記述で尋ねたところ、「口頭での放送等で代用した（22件）」「利用方法が分からなかった（10件）」との回答が多かった。特に、一般的に広く知られているNHK制作の緊急地震速報の報知音を各学校が直接利用するためには、所定の手続と500円の費用負担が求められることもあり、こうした手続の煩わしさが緊急地震速報

を利用した地震防災訓練の普及の妨げになっている可能性を示唆する意見である。

次に、ショートホームルーム等の場面を利用して「津波防災の日」の話題を取り上げたか尋ねたところ、図3に示す結果となった。

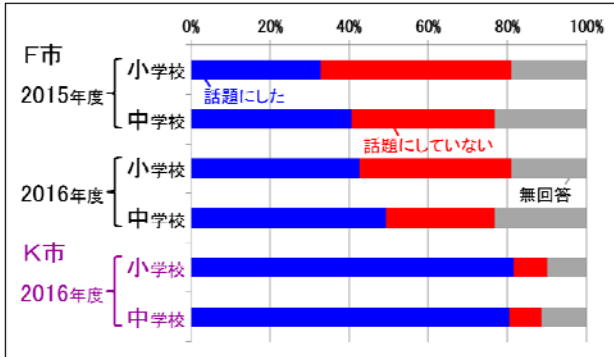


図3 質問「津波防災の日を話題にしましたか」

図3のとおり、K市では全体の約8割、F市では約4割の学校で「取り上げた」との回答があった。F市においては2015年度と比較して微増の傾向がみられた。話題に取り上げなかった理由（自由記述）については、「別の機会に取り上げた／取り上げる予定（29件）」『津波防災の日』があることを知らなかった（10件）」との回答が多かった。別の機会としては、東日本大震災の契機となった3月11日を念頭に置いた意見が多かった。

最後に、DVDを視聴したか尋ねたところ、図4に示す結果となった。

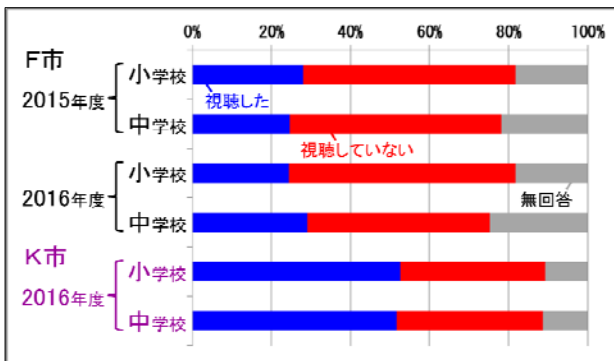


図4 質問「DVDを視聴しましたか」

「津波から逃げる」は、2012年に気象庁が制作し、全国の小中学校等に配布している。特に、「釜石の奇跡」とされる津波避難の事例をアニメ化した約5分間の映像は、小学校低学年の児童でも興味を持って視聴できるように制作されており、DVDだけでなく気象庁HPからも閲覧・ダウンロードが可能な仕様になっている。

図4のとおり、K市では全体の約半数の学校で視聴されたが、F市では全体の3割弱にとどまった。視聴しなかった理由（自由記述）について、「視聴の時間が確保できなかった（61件）」「別の機会に視聴したいと考えている（44件）」が多く、「DVDがあることを知らなかった（11件）」は比較的少なかった。DVDがあることは知っていても、それを教材として導入することが困難な状況がうかがえる。中には、「学校の授業内容が年度当初に立てた教育計画やカリキュラムに基づき決められており、年度途中の部外機関からの急な提案には対応できない」という趣旨の意見も見られた。各学校の年間計画の中に組み込まれている地震防災訓練や比較的教員の裁量が大きい話題の提供は可能であっても、学校生活の時間を割いてDVDを視聴となると教員による立案や責任者である学校長の承認の過程が必要になり、実現に向けた敷居が上がる実情が伝わる意見である。

3. まとめと今後の展開

気象庁が「津波防災の日」に合わせて実施することを提案している3つの取組の実施状況について、F市とK市内の小中学校を対象にアンケートを行った。全体としてF市では2015年度よりも2016年度の方が僅かに取組が進んでいる結果が得られたが、K市と比較して取組に大きな差があることが分かった。このような取組の差が生じる原因を明らかにすることが重要であり、あらためて本調査の結果をF・K両市の教育委員会にも共有した上で検証する必要がある。K市のように取組が進む原因を把握した上で、F市をはじめ県内各市町村にも展開を進めていく必要がある。

参考文献

文部科学省（2017）職員だより「11月5日は「世界津波の日」です」。今月のニュース 平成29年11月号。（<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/news/h29-11/index.html>）